

## 指定管理者が行う公の施設の管理状況報告(令和2年度分)

＜県の評価等＞

施設所管部名:子ども・福祉部

### 1 指定管理者の概要等

|                 |  |
|-----------------|--|
| 施設の名称及び所在       | 三重県母子・父子福祉センター（津市桜橋二丁目 131 番地）   |
| 指定管理者の名称等       | 一般財団法人三重県母子寡婦福祉連合会 理事長 北野 好美   |
| 指定の期間           | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日  |
| 指定管理者が行う管理業務の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭等の生活全般にわたる問題について、相談に応じること。</li> <li>・母子家庭等に対し、生業を指導、または技能を習得させること。</li> <li>・母子家庭等に対し、求人の開拓、就業を支援すること。</li> <li>・三重県母子・父子福祉センターを利用する者の児童に対し、必要な保育をすること。</li> <li>・母子家庭等の生活の向上を図るための講習会、講演会を開催すること。</li> <li>・上記のほか、三重県母子・父子福祉センターの効用を最大限に発揮するために必要な事業を実施すること。</li> </ul> |

### 2 施設設置者としての県の評価

※指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

| 評価の項目        | 指定管理者の自己評価 |    | 県の評価 |    | コメント   |
|--------------|------------|----|------|----|--|
|              | R 元        | R2 | R 元  | R2 |  |
| 1 管理業務の実施状況  | B          | B  |      |    | 業務計画に基づき、実施できている。相談員を 2 名配置して丁寧な対応を行っている。  |
| 2 施設の利用状況    | B          | B  |      |    | 研修会、講習会、各種会議での利用が主体である。引き続き、相談事業の充実、広報の強化を図る必要がある。   |
| 3 成果目標及びその実績 | B          | C  |      |    | 就業実績等、目標を達成できなかった項目があるが、コロナ禍の中、感染対策をしつつ様々な取組が実施できている。今後も、講習会の内容充実や広報活動の強化等により、利用登録者を増やし、就労支援の充実を図る必要がある。 |

※「評価の項目」の県の評価：  
 「+」(プラス) → 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。  
 「-」(マイナス) → 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。  
 「 」(空白) → 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。

|        |   |
|--------|---|
| 総合的な評価 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭情報交換会については、県内5地域において実施し、成果目標(5回)を達成することができた。ひとり親家庭の交流の場を提供することは重要であり、今後も参加しやすさを考慮し、県内5地域での実施を図るとともに、交流会の拡大が期待される。</li> <li>・就業実績については、コロナ禍での企業求人の減少や、求職者の希望職種とのミスマッチにより、令和元年度より 11 件減少して4件となり、成果目標(30 件)は達成できなかったが、資格取得の情報等を収集してホームページに掲載(年間閲覧回数 1,990 回)し、求職登録者に SNS や携帯メール等を利用して情報提供等(LINE 配信 1,495 件)を行い、求職者の就業活動に寄与することが出来た。</li> <li>・各種相談事業の状況は、コロナ禍での転職・離婚を躊躇する動きや子どもの在宅に起因する相談時間の減少等を理由に、成果目標(300 件)を達成することができなかった。しかし、そのような状況下においても、ホームページでの情報発信や SNS(LINE)配信による情報提供に努め、一般相談及び就労相談が電話 83 件・メー</li> </ul> |
|--------|---|

|  |  |
|--|--|
|  | <p>ル 115 件・来所 51 件・郵送1件(令和元年度 電話 144 件・メール 122 件・来所 57 件)、弁護士による専門相談が5件(令和元年度8件)で、合計 255 件となり、一定の役割を果たすことは出来た。</p> <p>・就業支援講習会参加者数については、PC と簿記の技能講習会のほか、ハローワークとともに就労に関する研修会を開催し、PC は 12 名修了5名資格取得、簿記は日商初級簿記3名合格、就労は6名参加した。また、国の補助制度を活用してアクリル板等を購入し、適切な感染対策を講じて研修を実施した。コロナ対策で回数を減らした研修もあり、目標(60 人)を達成することはできなかったが、コロナ禍においても、一定の成果を出すことが出来た。</p> <p>・なお、施設利用については、各種会議や研修会に利用されており、利用者の満足度も高い。交通至便地にあることから、公共交通機関の利用を促すとともに、駐車場の案内等、今後とも施設利用に支障がでないよう対応することが必要である。</p> <p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響で実績値が目標値に達しない部分があるものの、適切な感染防止対策を講じつつ指定管理業務を実施しており、三重県母子・父子福祉センターの指定管理者として概ね適切に管理・運営を行っていると判断する。</p> |
|--|--|

## <指定管理者の評価・報告書(令和2年度分)>

指定管理者の名称： 一般財団法人三重県母子寡婦福祉連合会

### 1 管理業務の実施状況及び利用状況

#### (1)管理業務の実施状況

##### ① 三重県母子・父子福祉センター事業の実施に関する業務

###### ○ 各種相談・研修事業の実施

生活相談と弁護士による法律相談、母子・父子自立支援員やひとり親家庭等福祉協力員の資質向上のための研修会を開催した。

ア 相談員による一般相談は、電話 63 件、メール 24 件、来所 17 件であった。

イ 弁護士による専門相談は、予想を下回り5件の利用であったが、問題解決に効果を上げた。

ウ 母子家庭等を地域で支援する母子・父子自立支援員の資質を高めるための母子・父子自立支援員研修会は3回開催した。特に、第3回母子・父子自立支援員研修会では、弁護士の立場から、「相続法の改正」と題して、配偶者居住権、遺産分割に関する改正、遺言制度改正等、様々な観点から説明いただき、参加者からいろいろ質問も出るなど実践的で有意義な講演会となった。ひとり親家庭等福祉協力員研修会はコロナ禍の中、緊急事態宣言発令中であったため、中止した。

###### ○ 就労支援事業の実施

就業・自立支援センターに就業相談員 2 名を配置し、職業紹介や就労相談、技能習得や初級簿記講習会を開催した。第1・第3日曜日に母子・父子福祉センターで就労相談に応じるとともに、求人開拓や、求職登録者への情報提供及び職業紹介を行った。

ア 職業紹介所：求人件数 197 件、求職票 22 件を受理し、この1年間に就職したのは4件であった。

イ 就労相談：電話相談 20 件、メール相談 91 件、来所相談 34 件、郵送相談1件を受け付けた。

ウ パソコン講習会：新型コロナウイルス感染症対策として、例年の夜コースは中止し、ワードコース(4～5月)とエクセルコース(6～7月)を、火曜日の週1日実施し、ワードコースが4名、エクセルコースが8名修了した。そのうち、日本商工会議所主催PC検定にワードコースは2名(ベーシック2名)、エクセルコースは3名(ベーシック3名)

が資格を取得した。なお、より上位の資格取得のため、受験を見合わせた者もいた。

エ 簿記講習会：ウと同じく新型コロナウイルス感染症対策として夜コースを中止し、初級簿記講習会を昼コースのみ開催し、4名の参加者があった。うち3名が日商初級簿記試験に合格した。

オ 就労に関する研修会：ハローワークと共催で、ハローワークを活用した就職活動の進め方、求人票の見方や面接対策のための研修会を開催し、6名が参加した。

○ 就業情報提供事業の実施

就労につながる資格取得の情報等を収集して、ホームページに掲載し、求職登録者にも SNS や携帯メール等を利用したの情報提供等を行った。

ア ホームページに令和2年度のセンター事業計画や事業の募集案内を掲載した。

イ ホームページの閲覧は、年間で 1,990 回あった。

ウ ホームページ以外には、来所 23 件、郵送 2,997 件、LINE 配信 1,495 件の情報提供を行った。

エ センター事業・相談窓口啓発用チラシの増し刷りを行い、会議等で配布し、ひとり親家庭対策の普及及び情報提供に努めた。

○ ひとり親家庭情報交換会の実施

ひとり親家庭の父又は母の教養を高め、親子の絆を深めるため、文化教養講習会や親子料理教室を開催するとともに、親同士の交流の場を持ち、情報の共有化を図った。

令和2年度は、親子料理教室(2会場)が会場側の都合で中止となったため、食品サンプルづくりなど5事業を開催した。参加者は 209 名で、内訳は母親 29 名、子ども 28 名、寡婦等 152 名であった。いずれの行事も寡婦がサポーターになり、母子同士や母子と寡婦の交流の場にもなった。

情報交換会は、育児の問題やひとり親家庭の悩み等が話し合わせ、情報の共有化と交流の輪が広がっている。

**② 施設及び設備の維持管理及び修繕に関する業務**

利用者の満足度や利便の向上を図るため、アンケート調査を3回実施し、利用者の意見や苦情等を把握した結果、「利用された目的は達成されましたか」、「職員の対応はいかがでしたか」との問いにそれぞれ「満足」、「ほぼ満足」との回答が多かった。

**③ 県施策への配慮に関する業務**

人権尊重、男女共同参画、ユニバーサルデザインの理念は、母子父子寡婦福祉事業を実施するにあたり不可欠な要素である。

省資源対策として電気等の効率的な使用、廃棄物発生の抑制を行うとともに、資源ゴミの分別、裏面コピー等に取り組んだ。

**④ 情報公開・個人情報保護に関する業務**

情報公開に関しては、情報公開実施要領により、個人情報保護に関しては基本協定書に基づき適切に実施した。

**⑤ その他の業務**

該当なし

**(2) 施設の利用状況**

評議委員会、理事会の役員会議等が月1回程度、母子・父子自立支援員研修会や市郡母子部長会議が年3回開催されるなど、各種会議・研修会に利用された。また、パソコン講習や簿記講習の場としても利用された。

## 2 利用料金の収入の実績

該当なし

## 3 管理業務に関する経費の収支状況

(単位:円)

| 収入の部         |            |            | 支出の部   |            |            |
|--------------|------------|------------|--------|------------|------------|
|              | R元         | R2         |        | R元         | R2         |
| 指定管理料        | 13,120,340 | 13,240,700 | 事業費    | 6,716,463  | 6,190,176  |
| 利用料金収入       | 0          | 0          | 管理費    | 6,562,812  | 7,091,912  |
| その他の収入       | 158,935    | 41,388     | その他の支出 | 0          | 0          |
| 合計 (a)       | 13,279,275 | 13,282,088 | 合計 (b) | 13,279,275 | 13,282,088 |
| 収支差額 (a)-(b) | 0          | 0          |        |            |            |

※指定管理者が変わった場合、前年度の収支状況には斜線を記入しています。

※参考

|         |   |
|---------|---|
| 利用料金減免額 | — |
|---------|---|

## 4 成果目標とその実績

|            |  |
|------------|--|
| 成果目標       | 1 ひとり親家庭情報交換会開催回数 毎年度 5回<br>2 就業実績 毎年度 30件<br>3 相談(就業・生活等)件数 毎年度 300件<br>4 就業支援講習会参加者数 毎年度 60人<br>5 母子・父子自立支援員研修回数 毎年度 3回  |
| 成果目標に対する実績 | 1 ひとり親家庭情報交換会開催回数 5回<br>2 就業実績 4件<br>3 相談(就業・生活等)件数 255件<br>4 就業支援講習会参加者数 37人<br>5 母子・父子自立支援員研修回数 3回   |
| 今後の取組方針    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひとり親家庭情報交換会<br/>引き続き参加しやすさを考慮し、県内5地域での事業展開を図っていく。</li> <li>○ 求人情報の提供<br/>職業紹介・あつ旋については、相談員を2名にしたことで求人が上昇している。今後はより多くの県民にセンターを知ってもらい、求職登録者を増やし、登録者にきめ細かな対応を行い、あつ旋につなげていきたい。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により求人が厳しい状況になるとともに、求職者数が増加したが、求職者の要望に応えることができず、就業実績が下がった。</li> <li>○ 相談(就業・生活等)件数<br/>県民へのセンターの周知不足を解消するため、市町や市町社協との連携を強めるとともに、市町がひとり親家庭に書類を送付する際に、利用PR文書を同封するよう依頼したい。また、市郡母子寡婦福祉会やひとり親家庭福祉協力員に対し、ひとり親家庭への資料配布等を依頼したい。</li> <li>○ 就業支援講習会参加者数<br/>パソコン講習会は、OSの違いやインターネット接続の関係等で地域開催が難しいものの、10人程度集まるようであれば、地域開催を検討したい。センターで開催する講座は、今年度と同様、日商PC検定試験(文書作成)3級の資格取得をめざす講習会にしたい。</li> </ul> |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>日商の初級簿記講習については、資格取得(初級)を目標に引き続き実施していきたい。ハローワークとともに開催した就労に関する研修会についても、実際の就職相談等実務的な研修であるため、今後も継続したい。</p> <p>各種講習会については、修了生からは講習会で学べて良かったとの声をよく聞くが、講習会の周知、職員の勤務体制、参加者数に対する講師料等の課題があった。今後、県の支援も受けながら、より良い講習会の実施に努めたい。</p> <p>○ 母子・父子自立支援員研修会<br/>今後も、母子・父子自立支援員の意向も尊重し、県と協議しながら年3回の研修内容を決めていく。</p> <p>○ 利用満足度調査(利用者アンケート)<br/>センター関係者を除くなど、対象者に偏りが無いようにし、幅広い意見の集約に努め、その結果を運営に生かしていきたい。</p> |
|--|---|

## 5 管理業務に関する自己評価

※指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

| 評価の項目        | 評価 |    | コメント   |
|--------------|----|----|--|
|              | R元 | R2 |  |
| 1 管理業務の実施状況  | B  | B  | 5か年の指定管理事業の最終年度として、コロナ禍の中で全体的には、順調に運営ができた。   |
| 2 施設の利用状況    | B  | B  | 研修や会議での利用が主体で、利用者からは職員の対応も含め、満足度は高い状況である。駐車場については交通至便地にあり、今後とも、公共交通機関の利用を呼び掛けるとともに、駐車できない場合の近隣の駐車場の案内も行っていきたい。                       |
| 3 成果目標及びその実績 | B  | C  | 就業支援講習会参加者数は、コロナの影響で成果目標に対して実績が下回っているものの、今後は会員等のニーズに応えられる講習会の開催に努めていきたい。また、募集案内の周知に県の支援も求めつつ、ハローワークと就労研修会を共同で開催するなど、参加者数の増加に取り組んでいく。 |

※評価の項目「1」の評価： 「A」→ 業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。  
「B」→ 業務計画を順調に実施している。  
「C」→ 業務計画を十分には実施できていない。  
「D」→ 業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

※評価の項目「2」「3」の評価： 「A」→ 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。  
「B」→ 当初の目標を達成している。  
「C」→ 当初の目標を十分には達成できていない。  
「D」→ 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

|               |  |
|---------------|--|
| <p>総括的な評価</p> | <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた事業について規模を縮小しての実施や中止を余儀なくされた。</p> <p>当事者団体である当連合会のネットワークを活用し、当事者のニーズに沿った効果的な事業展開が可能であると考えられる。しかし、昨今、ひとり親家庭が増加しているものの、個人情報保護もあり、対象家庭の把握・</p> |
|---------------|--|

声掛けができないことから母子寡婦福祉連合会への新規加入者数が減少しており、それに伴って、対象となる家庭へ情報が届きにくくなっていることが課題である。

今後、より効果的に事業を実施するには、ホームページやメール、SNS など様々な方法で県民への参加募集を周知するとともに、組織の充実と未加入の母子家庭等への事業の周知をどのようにしていくかがポイントであると思われる。

また、就業支援講習会参加者数については、引き続きホームページでの募集案内を行うとともに、県広報の活用や市町の母子家庭等向けの郵便物への募集チラシの同封など、できるだけ多くの広報媒体を活用し、広報に努めることで、参加人員の確保等を図っていきたい。